

年収の壁もスッキリ解決！  
令和7年度年末調整を徹底解説

---

2025年12月3日

# 講師プロフィール

## 脇田弥輝(わきたみき)

- ・ 脇田弥輝税理士事務所 代表税理士
- ・ 東亜大学大学院法学専攻非常勤講師



「ナニコレ珍百景」(テレビ朝日)、  
「阿佐ヶ谷アパートメント」(NHK総合)、  
「サンデージャポン」(TBS)  
NACK5、BayFM、文化放送(ラジオ番組)他  
各種税務セミナー登壇多数



# 本日も話すること

- ・ 年末調整の概要
- ・ 令和7年度改正の概要
  - 基礎控除の引き上げ
  - 給与所得控除の引き上げ
  - 年収の壁の変更
  - 配偶者控除・配偶者特別控除
  - 扶養控除
  - 特定親族特別控除の創設
- ・ 令和8年分の給与の源泉徴収
- ・ 想定される誤り

# 年末調整の概要

## 年末調整の概要

### 年末調整とは

◎年末調整とは、従業員のその年の給与等から1年間の所得税額を計算し、それまでに源泉徴収されていた所得税との過不足を調整すること。

源泉徴収されていた所得税 > 年税額 → 還付  
源泉徴収されていた所得税 < 年税額 → 追徴

1年間の給与から引かれた所得税(概算)

1年間分の所得税(確定)

還付

## 年末調整の流れ

### 年末調整の対象になる人、ならない人

#### 【対象になる人】

- ◎12月31日時点で勤務している人(パート、アルバイトを含む)。
- ◎年末調整を希望しない従業員であっても、「扶養控除等申告書」が提出されている人は、年末調整を行う。

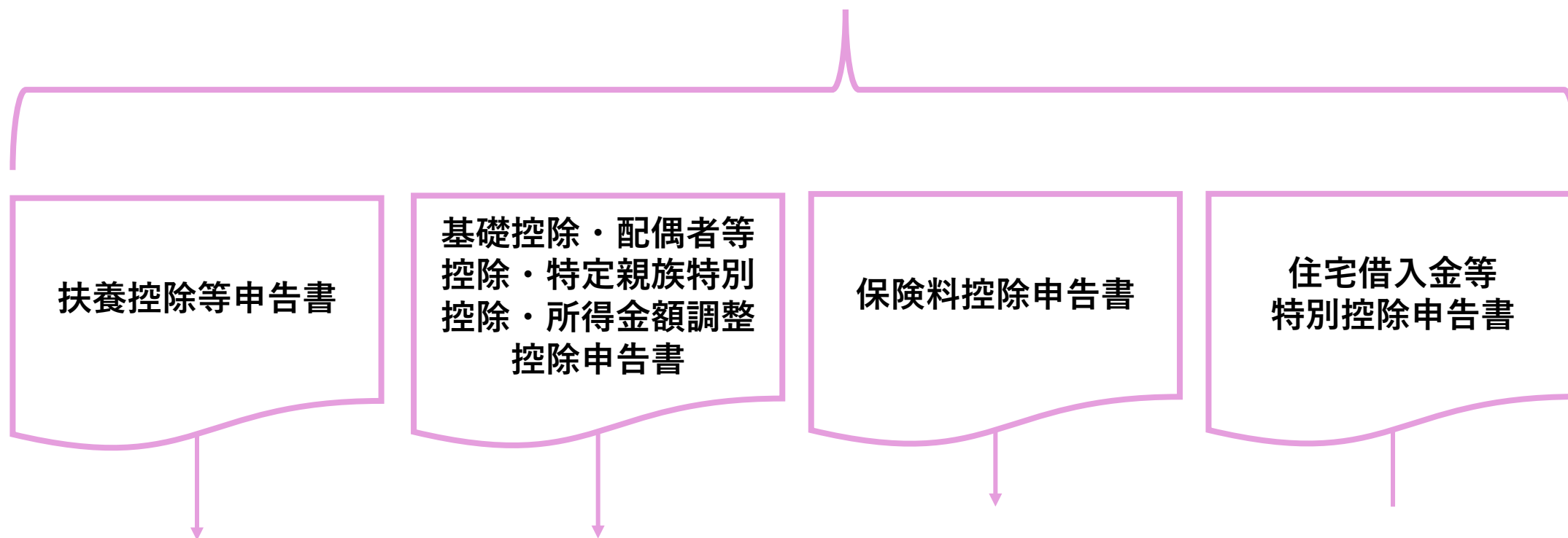
#### 【対象にならない人】

- ◎年収が2,000万円を超える人。
- ◎2カ所以上で勤務していて、他社で年末調整を行う人(乙欄)。

## 年末調整業務の流れ

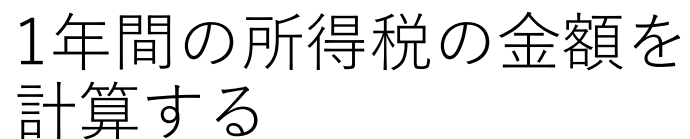
### ①各種控除額の確認

年末調整対象の社員から集める



参考資料：国税庁「令和7年分 年末調整のしかた」手引き

## ②年税額の計算

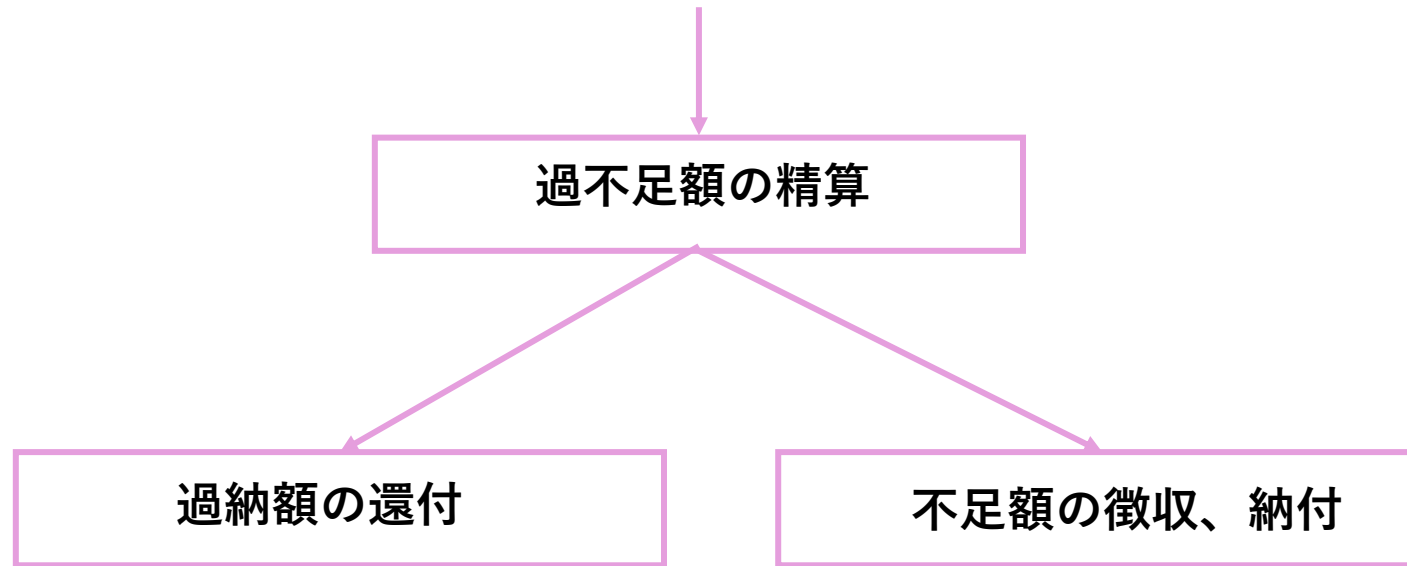


8



## 年末調整業務の流れ

### ③税額の徴収、納付または還付



年税額より多く徴収していた場合⇒還付

徴収額が年税額より不足していた場合⇒徴収

参考資料：国税庁「令和7年分 年末調整のしかた」手引き

# 令和7年度改正の概要

## 令和7年度改正の概要

### 重要な改正項目

- ◎基礎控除の引き上げ
- ◎給与所得控除の引き上げ
- ◎年収の壁の変更
- ◎配偶者控除・配偶者特別控除
- ◎扶養控除
- ◎特定親族特別控除の創設
- ◎令和8年分の給与の源泉徴収

基礎控除の引き上げ

基礎控除の引き上げ（年収2,454万円以下）

基礎控除額は納税者本人の収入によって、控除額が段階的に変わる。

給与年収	基礎控除額		
	改正前	2025年、2026年	2027年～
～200万円3,999円以下	48万円	95万円	
200万4,000円～475万1,999円以下		88万円	58万円
475万2,000円～665万5,556円以下		68万円	
665万5,557円～850万円以下		63万円	
850万円超～2,545万円以下		58万円	

非居住者にはない

令和7年は還付額が多くなる

改正

## 基礎控除の引き上げ

### 基礎控除の引き上げ（年収2,545円超）

給与年収	基礎控除額		
	改正前	2025年、2026年	2027年～
2,545万円超～2,595万円以下	48万円		
2,595万円超～2,645万円以下	32万円		
2,645万円超～2,695万円以下	16万円		
2,695万円超	0円		

改正なし。そもそも確定申告対象者

## 基礎控除の引上げ

○この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください

1

14

給与所得控除の引き上げ

## 給与所得控除の引き上げ

年収190万円以下で改正

給与年収	給与所得控除額	
	改正前	2025年以降
～162万5,000円以下	55万円	65万円
162万5,000円超～180万円以下	年収×40%－10万円	
180万円超～190万円以下	年収×30%＋8万円	
190万円超～360万円以下	年収30%＋8万円	
360万円超～660万円以下	年収×20%＋44万円	
660万円超～850万円以下	年収×10%＋110万円	
850万円超	195万円(上限)	

重要な改正項目

給与所得控除の引上げ

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

給与所得者の氏名 (フリガナ) 基・配・特・所

給与所得者の基礎控除申告書

あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

基礎控除の額

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

所得金額調整控除申告書

あなたの本年中の合計所得金額の見積額

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

○ 控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

基礎控除の額

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得		円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

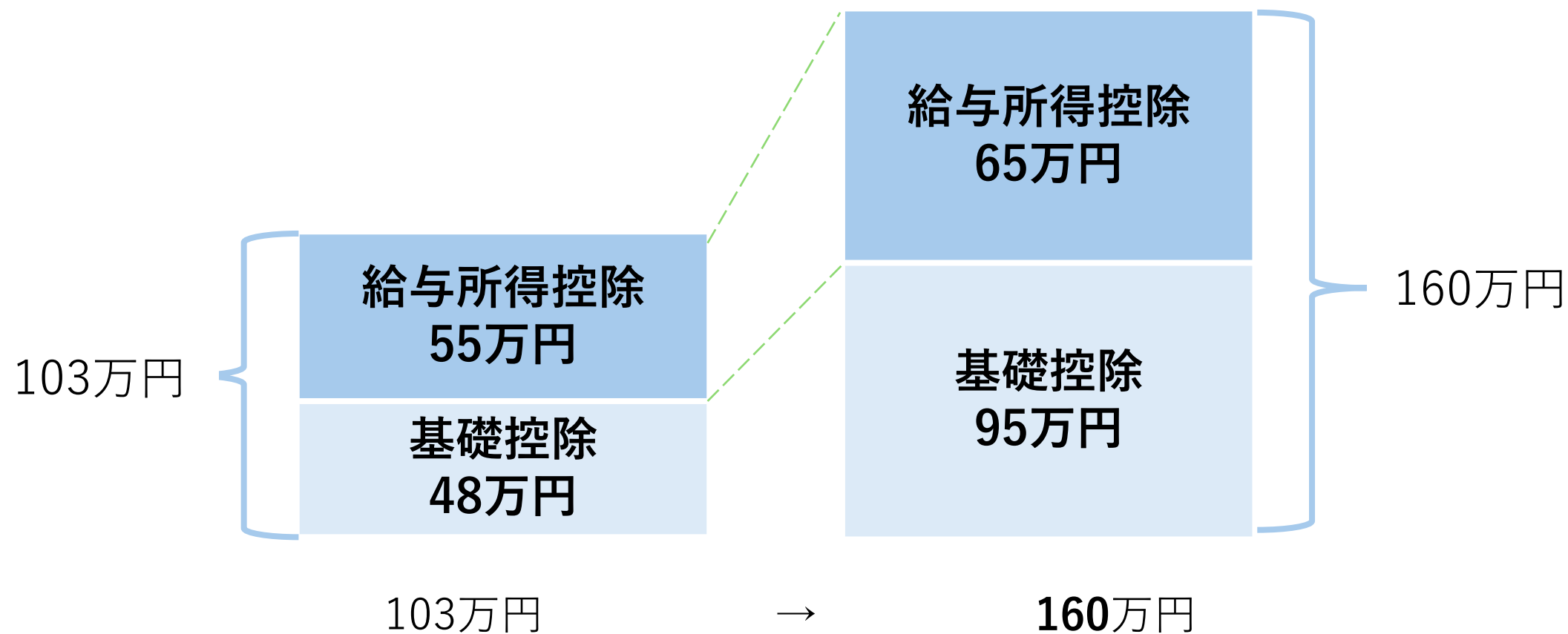
所得金額が小さくなる

参考資料：国税庁ホームページ(令和7年分給与所得者の基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼特定親族特定控除申告書兼所得金額調整控除申告書)



年収の壁の変更

## 年収の壁の引上げ



年収の壁の変更

## 年収の壁

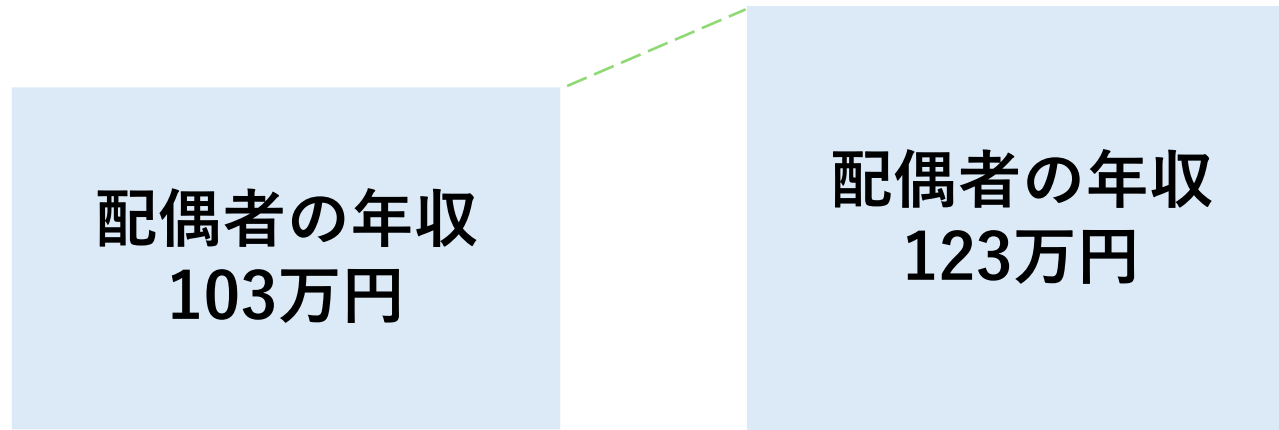
本人の年収の壁（所得税） 103万円→160万円

本人の年収の壁（住民税） 100万円→110万円

配偶者控除、扶養控除、ひとり親控除の壁は  
103万円→123万円

配偶者控除の適用の改正

## 配偶者控除を受けるための、配偶者の年収の引き上げ



2025年以降、配偶者の年収123万円まで、  
配偶者控除を受けられる

## 配偶者控除の適用の改正

### 配偶者控除

従業員本人の収入と配偶者の年齢によって、控除額が段階的に変わる。

配偶者の年収	社員の年収		
	1,095万円以下	1,095万円超～ 1,145万円以下	1,145万円超～ 1,195万円以下
<b>123</b> 万円以下	38万円	26万円	13万円
配偶者が70歳以上	48万円	32万円	16万円

103万円→123万円へ引き上げ

## 重要な改正項目

# 配偶者特別控除をうけるための、配偶者の年収の引き上げ

配偶者の年収  
150万円～201.6  
万円

配偶者の年収  
160万円～  
201.6万円

配偶者の年収が160万円を超えると、  
従業員が受けられる配偶者特別控除が減額し始める

## 配偶者特別控除の適用の改正

### 配偶者特別控除

社員本人の収入と配偶者の年収によって、控除額が段階的に変わる。

配偶者の年収	社員の年収		
	1,095万円以下	1,095万円超～ 1,145万円以下	1,145万円超～ 1,195万円以下
123万円超～160万円以下	38万円	26万円	13万円
160万円超～165万円以下	36万円	24万円	12万円
165万円超～170万円以下	31万円	21万円	11万円
170万円超～175万円以下	26万円	18万円	9万円
175万円超～180万円以下	21万円	14万円	7万円
180万円超～185万円以下	16万円	11万円	6万円
185万円超～190万円以下	11万円	8万円	4万円

引き上げ

## 配偶者特別控除の適用の改正

### 配偶者特別控除

社員本人の収入と配偶者の年収によって、控除額が段階的に変わる。

配偶者の年収	社員の年収		
	1,095万円以下	1,095万円超～ 1,145万円以下	1,145万円超～ 1,195万円以下
190万円超～197万円以下	6万円	4万円	2万円
197万円超～201.6万円未満	3万円	2万円	1万円
201.6万円以上	0円	0円	0円

配偶者の年収190万円超は、変更なし

## 配偶者の年収の引き上げ

◆ 給与所得者の配偶者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

(フリガナ) 配偶者の氏名	配偶者の個人番号	配偶者の生年月日
	あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所	明・大 昭・平 年 月 日
		非居住者である配偶者 生計を一にする事実

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

判定

<input type="checkbox"/> 58万円以下かつ年齢70歳以上 (昭31.1.1以前生) 《老人控除対象配偶者に該当》	(①)	配偶者控除 配偶者特別控除	区分Ⅱ
<input type="checkbox"/> 58万円以下かつ年齢70歳未満	(②)		
<input type="checkbox"/> 58万円超95万円以下	(③)		
<input type="checkbox"/> 95万円超133万円以下	(④)		

○ 控除額の計算

区分Ⅱ

		④(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額((1)と(2)の合計額)」)											
		①	②	③	95万円超 100万円以下	100万円超 105万円以下	105万円超 110万円以下	110万円超 115万円以下	115万円超 120万円以下	120万円超 125万円以下	125万円超 130万円以下	130万円超 133万円以下	
区分Ⅰ	A	48万円	38万円	38万円	36万円	31万円	26万円	21万円	16万円	11万円	6万円	3万円	
	B	32万円	26万円	26万円	24万円	21万円	18万円	14万円	11万円	8万円	4万円	2万円	
	C	16万円	13万円	13万円	12万円	11万円	9万円	7万円	6万円	4万円	2万円	1万円	
摘要		配偶者控除				配偶者特別控除							

配偶者控除の額 円

配偶者特別控除の額 円

※「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」欄は「判定」及び「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

参考資料：国税庁ホームページ(令和7年分給与所得者の基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書  
兼特定親族特定控除申告書兼所得金額調整控除申告書)



## 扶養控除の適用の改正

# 扶養控除をうけるための、扶養親族の年収の引き上げ

年収103万円→123万円

区分	年齢など		控除額
一般扶養親族	16歳～18歳		38万円
	23歳～69歳		
特定扶養親族	19歳～22歳		63万円
老人扶養親族	70歳以上	同居老親等	58万円
		上記以外	48万円

控除額に変更はなし

## 扶養控除の適用の改正

### 特定親族特別控除の創設

特定親族…19～22歳で、年収123万円超～188万円以下の子

特定親族の年収	特定親族特別控除額
123万円超～150万円以下	63万円
150万円超～155万円以下	61万円
155万円超～160万円以下	51万円
160万円超～165万円以下	41万円
165万円超～170万円以下	31万円
170万円超～175万円以下	21万円
175万円超～180万円以下	11万円
180万円超～185万円以下	6万円
185万円超～188万円以下	3万円

## 扶養控除の適用の改正

# 特定親族特別控除の創設

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の氏名(氏名) 給与の支払者の氏名(フリガナ) あなたの住所(住所) あなたの氏名(フリガナ) 基・配・特・所

◆給与所得者の基礎控除申告書◆  
あなたの本年の合計所得金額の見積額(1)(2)の合計額  
① 給与所得 収入金額 所得金額  
(1) 給与所得 収入金額 所得金額  
(2) 給与所得以外の所得の合計額  
(1)(2)の合計額  
② 控除額の計算  
□ 125万円以下 95万円  
□ 125万円超 180万円以下 90万円  
□ 180万円超 480万円以下 (A) 60万円  
□ 480万円超 650万円以下 45万円  
□ 650万円超 900万円以下 (B) 50万円  
□ 900万円超 1,000万円以下 (C) 30万円  
□ 1,000万円超 1,900万円以下 (D) 45万円  
□ 1,900万円超 3,000万円以下 30万円  
□ 3,000万円超 4,000万円以下 25万円  
□ 4,000万円超 5,000万円以下 20万円  
□ 5,000万円超 5,900万円以下 15万円  
③ 控除額の計算  
④ (上記①配親族の年中の合計所得金額の見積額(1)(2)の合計額)  
⑤ (上記②控除額の合計)  
⑥ (上記④控除額から⑤控除額を控除した額)  
⑦ (上記⑥控除額から③控除額を控除した額)  
⑧ (上記⑦控除額から②控除額を控除した額)  
⑨ (上記⑧控除額から①控除額を控除した額)  
⑩ (上記⑨控除額から②控除額を控除した額)  
⑪ (上記⑩控除額から①控除額を控除した額)  
⑫ (上記⑪控除額から②控除額を控除した額)  
⑬ (上記⑬控除額から①控除額を控除した額)  
⑭ (上記⑭控除額から②控除額を控除した額)  
⑮ (上記⑮控除額から①控除額を控除した額)  
⑯ (上記⑯控除額から②控除額を控除した額)  
⑰ (上記⑰控除額から①控除額を控除した額)  
⑱ (上記⑱控除額から②控除額を控除した額)  
⑲ (上記⑲控除額から①控除額を控除した額)  
⑳ (上記㉑控除額から②控除額を控除した額)  
㉒ (上記㉒控除額から①控除額を控除した額)  
㉓ (上記㉓控除額から②控除額を控除した額)  
㉔ (上記㉔控除額から①控除額を控除した額)  
㉕ (上記㉕控除額から②控除額を控除した額)  
㉖ (上記㉖控除額から①控除額を控除した額)  
㉗ (上記㉗控除額から②控除額を控除した額)  
㉘ (上記㉘控除額から①控除額を控除した額)  
㉙ (上記㉙控除額から②控除額を控除した額)  
㉚ (上記㉚控除額から①控除額を控除した額)  
㉛ (上記㉛控除額から②控除額を控除した額)  
㉜ (上記㉜控除額から①控除額を控除した額)  
㉝ (上記㉝控除額から②控除額を控除した額)  
㉞ (上記㉞控除額から①控除額を控除した額)  
㉟ (上記㉟控除額から②控除額を控除した額)  
㊱ (上記㊱控除額から①控除額を控除した額)  
㊲ (上記㊲控除額から②控除額を控除した額)  
㊳ (上記㊳控除額から①控除額を控除した額)  
㊴ (上記㊴控除額から②控除額を控除した額)  
㊵ (上記㊵控除額から①控除額を控除した額)  
㊶ (上記㊶控除額から②控除額を控除した額)  
㊷ (上記㊷控除額から①控除額を控除した額)  
㊸ (上記㊸控除額から②控除額を控除した額)  
㊹ (上記㊹控除額から①控除額を控除した額)  
㊺ (上記㊺控除額から②控除額を控除した額)  
㊻ (上記㊻控除額から①控除額を控除した額)  
㊼ (上記㊼控除額から②控除額を控除した額)  
㊽ (上記㊽控除額から①控除額を控除した額)  
㊾ (上記㊾控除額から②控除額を控除した額)  
㊿ (上記㊿控除額から①控除額を控除した額)

◆給与所得者の特定親族特別控除申告書◆  
特定親族の氏名(フリガナ) 特定親族の個人番号(個人番号) 特定親族の生年月日(生年月日) あなたの住所(住所) あなたの氏名(フリガナ) 基・配・特・所

① 特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当するかは、裏面の3-1の(1)をご確認ください。  
(フリガナ) 特定親族の氏名 特定親族の個人番号 特定親族の生年月日(平15.12生~平19.11生) あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 非居住者である特定親族の生計を一にする事実 特定親族特別控除の額  
1 平成 年 月 日 円 円  
2 平成 年 月 日 円 円

② 控除額の計算  
特定親族の年中の合計所得金額の見積額 58万円超85万円以下 85万円超90万円以下 90万円超95万円以下 95万円超100万円以下 100万円超105万円以下 105万円超110万円以下 110万円超115万円以下 115万円超120万円以下 120万円超123万円以下  
控除額 63万円 61万円 51万円 41万円 31万円 21万円 11万円 6万円 3万円

子の「所得金額」を記入する。「年収」を記載しないよう注意

参考資料：国税庁ホームページ(令和7年分給与所得者の基礎控除申告書兼配偶者控除等申告書兼特定親族特定控除申告書兼所得金額調整控除申告書)

## 扶養控除の適用の改正

### 特定親族特別控除

- ・ 19～22歳の子の年収150万円まで、親が63万円の控除をうけられる。
- ・ 子の年収188万円まで、親が段階的に控除をうけられる。
- ・ ただし、「ひとり親控除」や「所得金額調整控除」は、子の年収123万円超えは適用なし
- ・ 子ども本人は年収160万円まで所得税はかからない。

# 令和8年分の 給与の源泉徴収

令和8年分の給与の源泉徴収事務

## 令和8年からの変更点

扶養控除等申告

令和7年分まで

「控除対象扶養親族」を記載

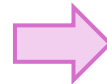


令和8年分以後

「**源泉控除対象親族**」を記載

のなにより源泉控除対象配偶者、同居の親族、特定扶養親族、特定親族、のなにより源泉控除対象配偶者、同居の親族、特定扶養親族、特定親族

区分等	(フリガナ)氏名	個人番号		老人扶養親族 (昭31.1以前生)
		あなたとの続柄	生年月日	
A 源泉控除対象配偶者 (注1)				
B 控除対象扶養親族 (16歳以上) (平22.1.1以前生)	1			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族
	2			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族
	3			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族



区分等	(フリガナ)氏名	個人番号		老人扶養親族 (昭32.1.1以前生)
		あなたとの続柄	生年月日	
A 源泉控除対象配偶者				
B 源泉控除対象親族 (16歳以上) (平23.1.1以前生)	1			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族
	2			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族
	3			<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族

特定扶養親族 … 19～22歳で、年収123万円以下

特定親族 … 19～22歳で、年収123万円超～188万円以下

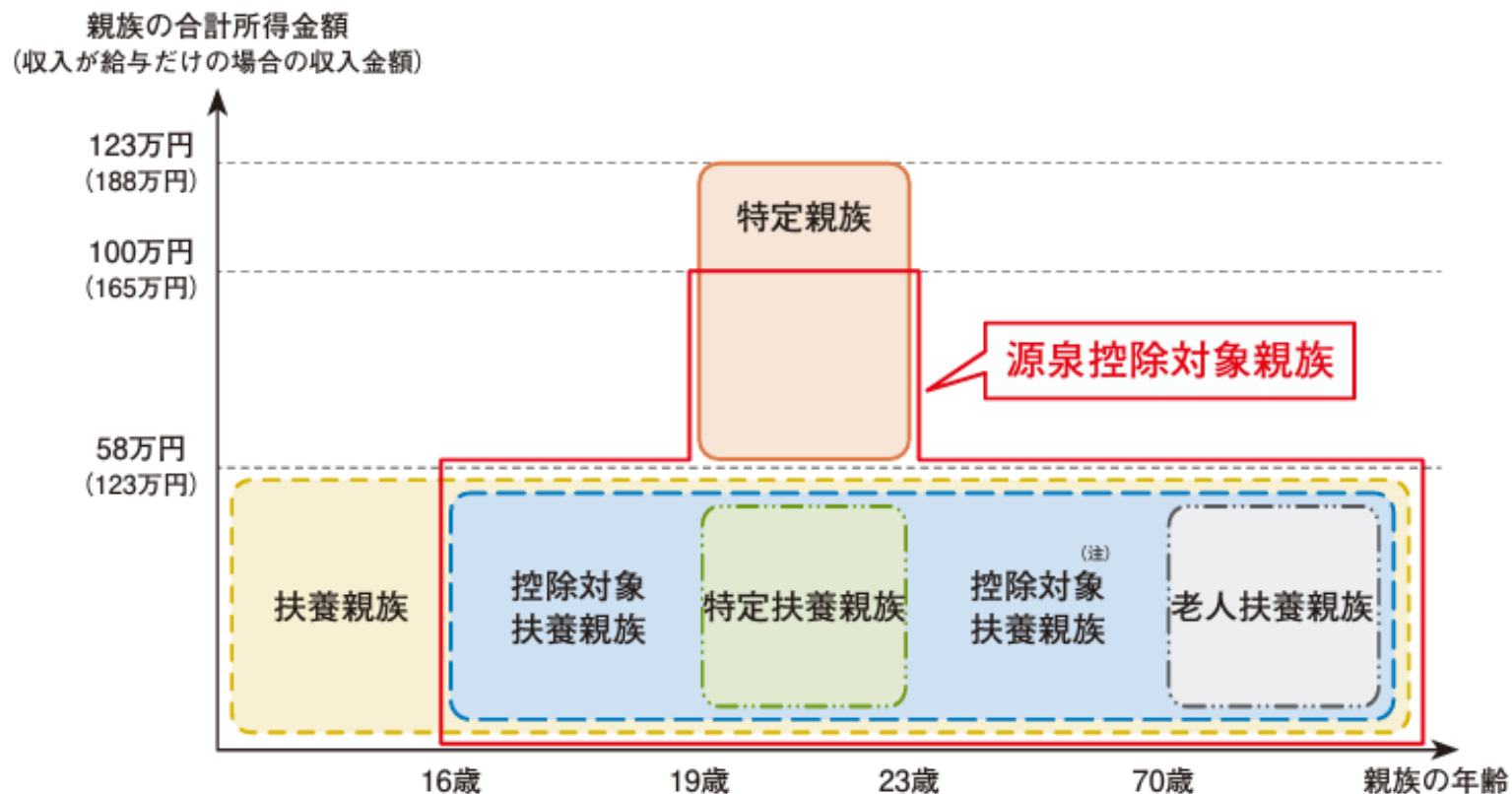
参考資料：国税庁ホームページ(令和7、8年給与所得者の扶養控除等申告書)

## 【源泉控除対象親族】 ①又は②のいずれかに該当する人

①控除対象扶養親族

②所得者と生計を一にする親族のうち19歳以上23歳未満で  
合計所得金額が58万円超100万円以下の人

【参考：親族の範囲】





想定される誤り

## 想定される誤り

### 誤り①

19～22歳の扶養控除の控除額(63万円)が増えた。

→ 「特定親族特別控除」の創設により、控除を受けられる、子の年収が引き上げられたが、控除額そのものは増えない。

## 想定される誤り

### 誤り②

19～22歳の子の年収150万円まで、「所得金額調整控除」「ひとり親控除」も受けられる。

→ 扶養控除は満額の63万円だが、子の年収123万円超えると「所得金額調整控除」「ひとり親控除」は適用外となる。

## 想定される誤り

### 誤り③

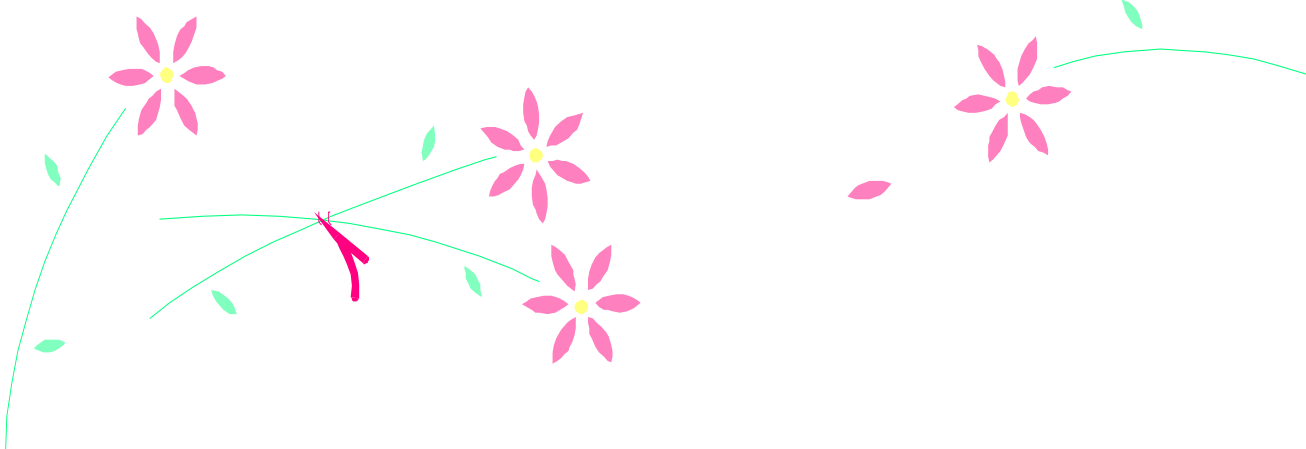
年収160万円まで、住民税もかからない

→年収の壁が160万円になったのは所得税のみ。

住民税の壁は、100万円→110万円へ改正

年収110万円を超えたら住民税はかかる。

※住民税は2025年1/1～12/31分が2026年6月分の納付から  
反映される。



ご静聴ありがとうございました！

---

